

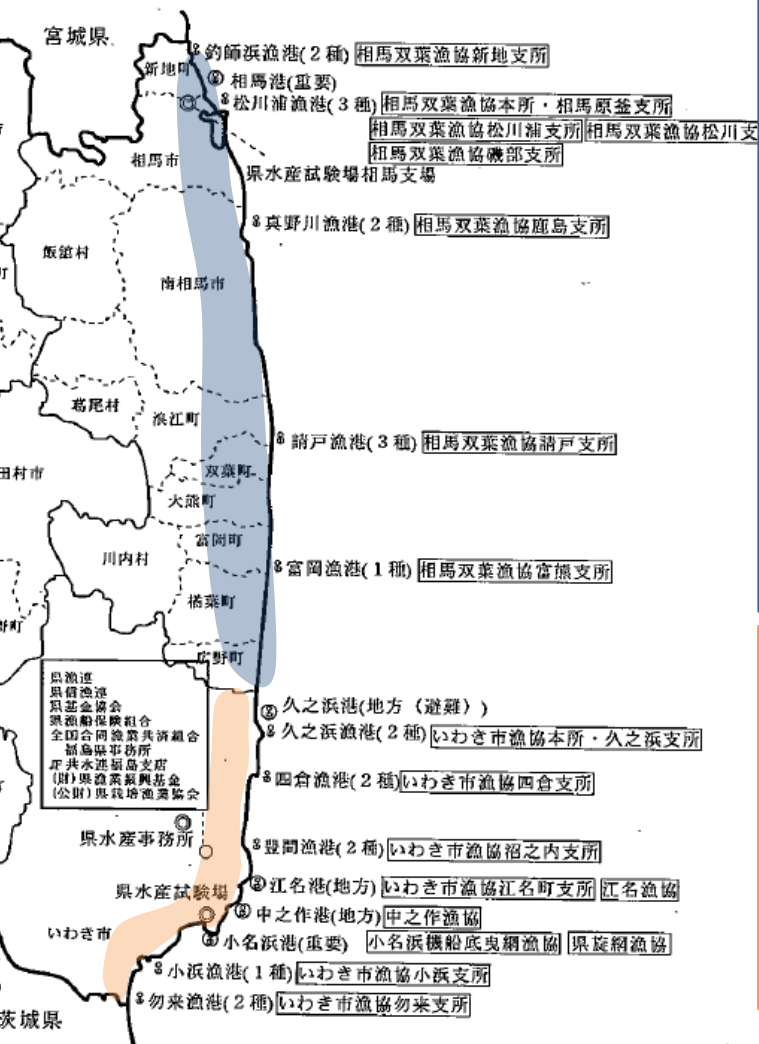
福島県における 水産業の現状と復興に向けて



福島県

平成27年3月13日 福島12市町村将来像に関する有識者検討会（第3回）

震災前後における水産業の状況



【相馬地区】

底びき網

固定式さし網

船びき網

計404経営体

他 養殖業 (のり)



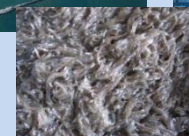
【双葉地区】

固定式さし網

船びき網

計104経営体

(小高、請戸、大熊、富岡、 檜葉、広野の計)



【いわき地区】

まき網

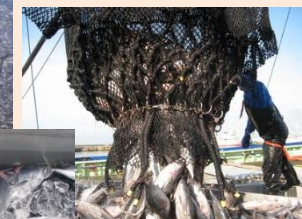
さんま棒受網

底びき網

船びき網

計235経営体

他 水産加工業



経営体数：H20漁業センサス（農林水産省）

まき網、さんま棒受網等の12経営体を除く全ての沿岸漁業が操業自粛

福島県における増養殖研究の取組経過



福島県水産種苗研究所
(双葉郡大熊町、
津波全壊)



ヒラメ生産施設

ヒラメ種苗



復旧



ヒラメにおける「つくり育てる漁業」の取組

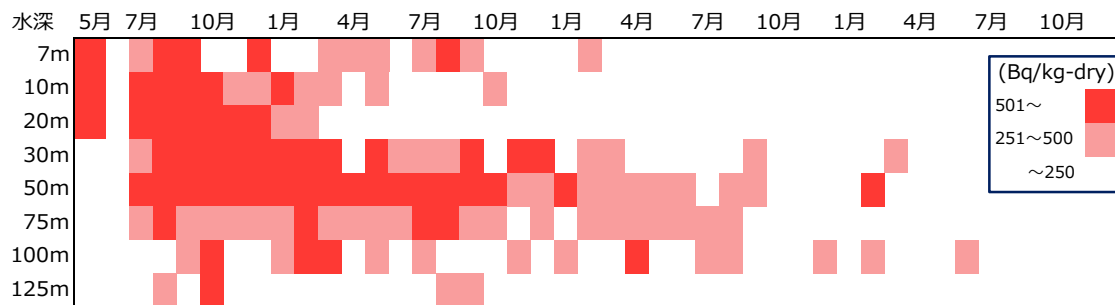
海水・海底土・海産魚介類の放射線モニタリング結果

放射性物質濃度は時間経過とともに減少しております。

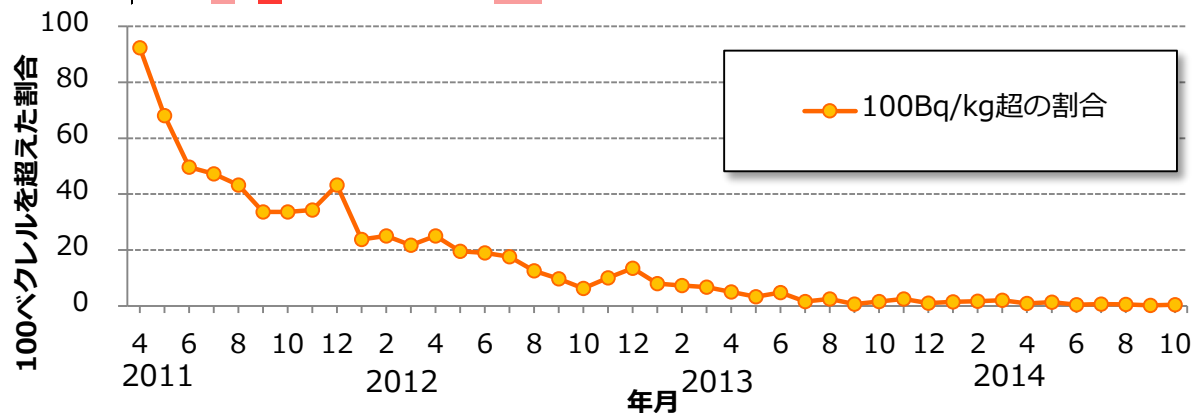
海水（いわき沖）



海底土（いわき沖）



魚介類（県全体）



試験操業の概要

試験操業開始までの意思決定の流れ

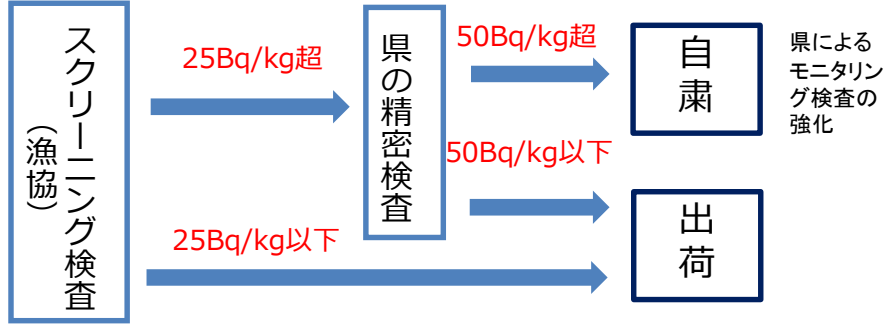
モニタリングにより安全を確認



- ① 漁業者・流通業者の協議
対象種、操業、流通体制
- ② 地区試験操業検討委員会
各地域の合意形成
- ③ 福島県地域漁業復興協議会
有識者、消費・流通代表、漁業者代表、行政機関により協議
- ④ 県下漁業協同組合長会議
最終決定

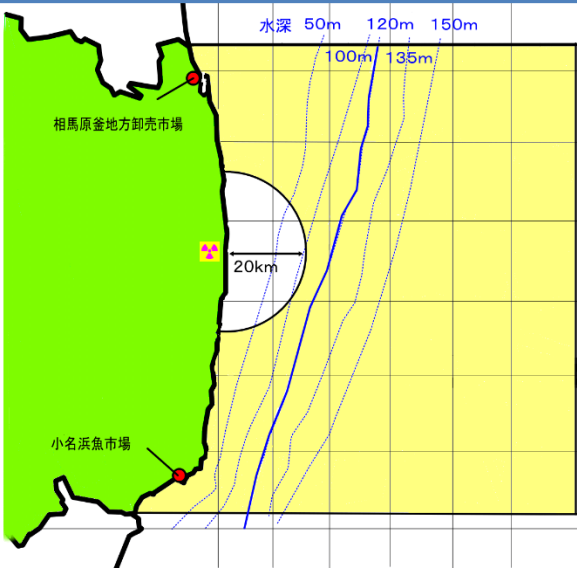


水揚げ時の検査体制



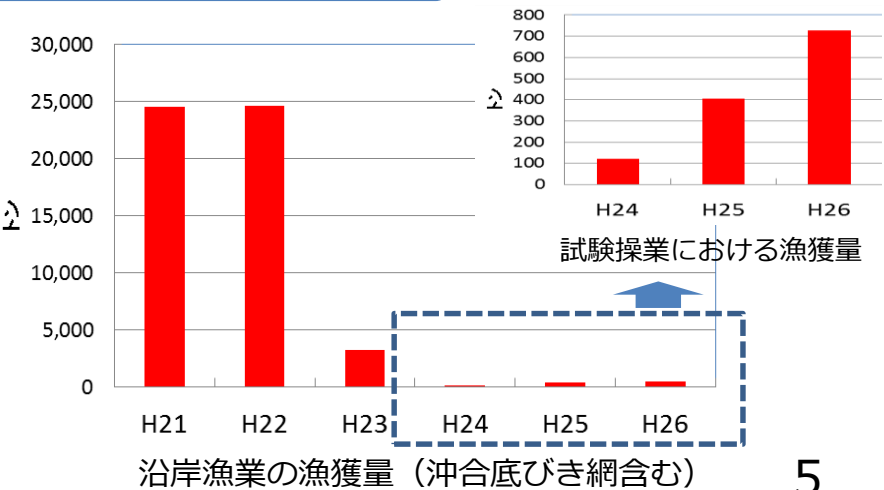
100Bq/kg（国の基準値）を超える魚介類を出荷しないようにするため、県漁連の出荷方針では、**50Bq/kgを自主基準**としています。

操業対象海域・対象魚種数



年	試験操業対象魚種数
H24	13（12月末）
H25	29（12月末）
H26	52（10月末）
H27	58（2月末）

試験操業の水揚量

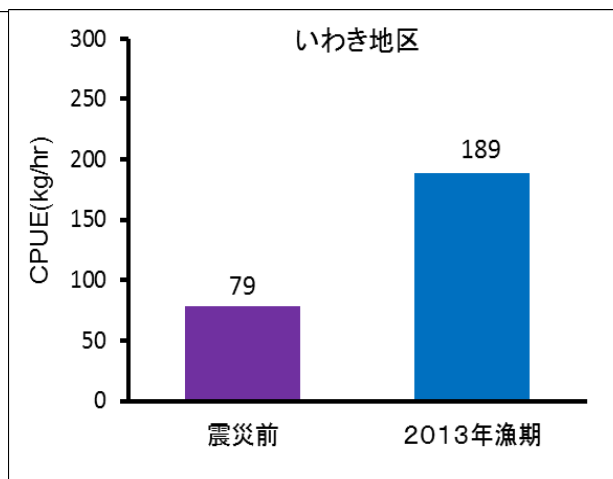
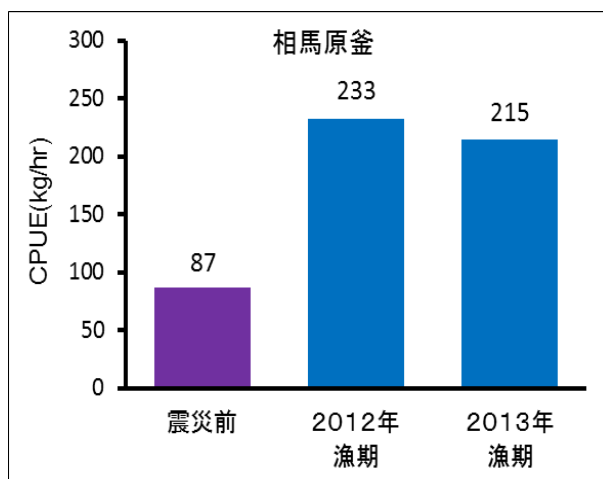


操業自粛による水産資源への影響

震災後の水産資源は、多くの底魚で震災前より増加しており、持続的・効率的な利用手法の構築が求められています。

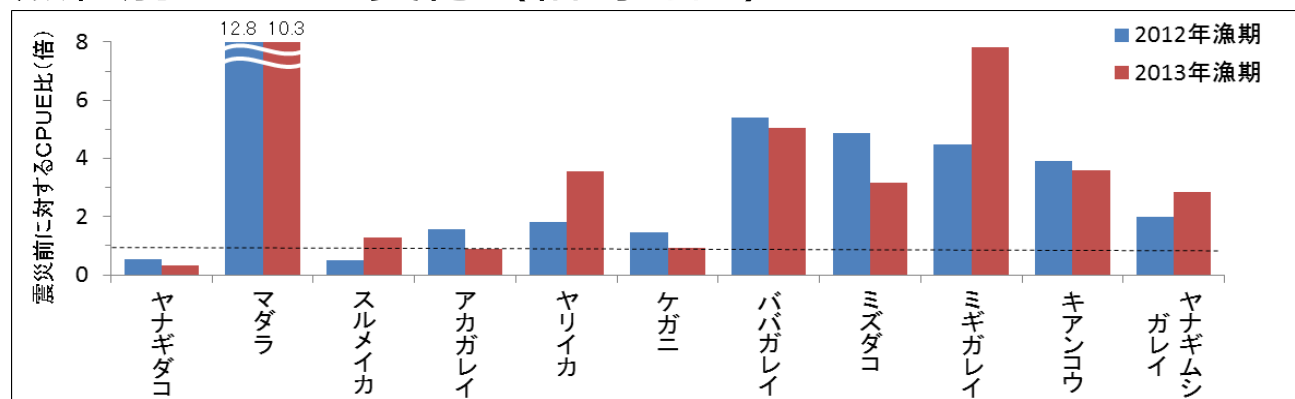
底びき網のCPUEの変化

注1：CPUEは、1時間曳網当りの漁獲量
注2：対象海域は、水深150～225mの海域



漁業調査指導船「いわき丸」による底魚調査

魚種別CPUEの変化（相馬地区）「2007年～2009年の3年平均CPUE」=1.0



本県水産業の復興のために

安全・安心の確保（放射能への対応）

安全の確認

安心の醸成

安全・安心の
確立

付加価値形成
他産地との差別化

沿岸漁業の
操業自粛

試験操業の
開始・拡大

本格操業
の開始

本県水産物を
消費者が
積極的に購入

「もうかる
漁業」の
実現

資源増加の
確認

新たな
資源管理
の提案

ふくしま型
漁業管理の実践

付加価値形成
他産地との差別化

水産資源の持続的・効率的利用（新たな漁業管理）

水産業の復興に必要なこと

安全・安心の確保

廃炉までのモニタリング（安全の確認）

環境中の放射性物質の動態把握（安全の担保）

魚介類の放射性物質の取込・排出機構の解明（安全の担保）

水産資源の持続的・効率的利用

魚介類資源の詳細な把握

国、大学等と連携した新たな資源管理策の研究・実践

先進的事例としての実践の効果検証・管理策の改良

研究機能の
強化